

ドル高と円安、一服と持続余地にらむ

FRB議長証言、米雇用、日豪加の中銀会合など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安について、一服と持続余地をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が134.50-137.30円、ユーロ/円は143.30-145.80円。前週は米指標の底堅さやFRB幹部の利上げ継続発言などでドル高となる一方、FRB利上げ幅拡大の一旦の織り込み進捗や中国PMIの改善などでドル安となる場面があった。今週はFRB議長の議会証言や日本・豪州・カナダの中銀会合、米雇用統計、中国共産党の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）などが焦点になる。

米利上げ幅拡大は織り込み進捗、それ以上が焦点

今週の為替相場場で注目されるのは、パウエル米FRB議長の議会証言だ。7日に上院銀行委員会、8日に下院金融委員会で、金融政策について半期に一度の証言を行う。

米国では物価の高止まりが続く一方、雇用などの経済指標は底堅さを維持している。来年に米大統領選が迫るなか、現状は雇用よりもインフレ上昇が政治問題となっており、パウエル氏は議会からの批判回避のためにもインフレ抑制への金融引き締め継続（タカ派）姿勢を示す可能性ある。為替相場ではドル安の抑制、もしくはドル高の材料となりやすい。

もともと米国の金利スワップ市場では前週1日のISM製造業景況指数などの底堅さもあり、米政策金利FFは「9月に5.5%でピークに達する」との見方が織り込まれてきた（2月時点で政策誘導目標のFF上限は4.75%）。こうした一旦の織り込み進捗もあり、前週後半にかけては米10年債金利の低下とドル安が見られている。今週のFRB議長証言では一段の利上げ幅拡大や利上げ長期化の思惑が広がらない限り、ドルが戻り売りに押されるドル安リスクも残されている。

今週の米国市場では、10日に2月の雇用統計が予定されている。改めて底堅さが示される可能性があり、7-8日のFRB議長証言で短期的にドル安に振れても、「米雇用統計への警戒感」がドル安の抑制やドルの下値切り上がりにつながる展開も無視できない。

雇用統計の先行指標である週間の新規失業保険申請件数は、最新の2月25日終了週に前週比-2000件の減少となり、失業者の減少と雇用の増加が示唆された。同じく2月分の米ISM非製造業景況指数では内訳の「雇用」が54.0となり、前月の50.0から改善している。2021年12月以来の高水準となっており、非製造業分野はコロナ打撃からの正常化拡大や根強い人手不足などによる雇用の打たれ強さが示唆されている。

ただし、米国の雇用統計は前月1月に、予想を大きく上回る急増となっていた。1月統計は年明け特有の季節調整のほか、昨年12月の寒波影響の反動などで過度に上振れとなった可能性もある。その分だけ2月分については、1月の反動的な伸び悩みリスクも注視されそうだ。

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債市場での10年債金利だ。昨年

10月からは金利低下が続き、ドル安やドル高抑制の要因となってきた。一方で2月3日に米雇用統計が大幅改善となって以降は、FRBによる利上げ継続の観測や米国でのインフレ高止まり長期化の懸念などもあり、金利の上昇が再開されている。為替相場のドル/円では短期調整的なドル安余地は残りながらも、中長期の軌道としてはドルの上昇や下落抑制が支援されやすい。

米10年債金利の週足テクニカルによると、前週末3月3日時点では一目均衡表の基準線3.76%前後、転換線3.70%前後、13週移動平均線3.67%前後などを上抜けとなっている（3日終値は3.95%前後）。同時にトレンドの方向性を示す各ラインの方向角度は、全て上向き化となってきた。

最近では昨年11月以来となる各ラインの同時「上抜けと上向き化」となっている。前回のこうした同時現象は、昨年9月から観測された。当時のドル/円は週間のドル高値ベースで、140円から10月には151円超えへとドル高が進展している。その前では昨年1月から見られ、ドル/円のドル高値は116円から4月には131円超えへとドル高モメンタムが形成された連動実績を有している。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は6週平均の上抜け定着焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は昨年10月21日週のあとからドルが反落基調にあったが、今年の1月後半から基調が反転。短期的なドルの下限切り上がり、ドル押し目買い地合いの定着や持続期間が焦点になっている。

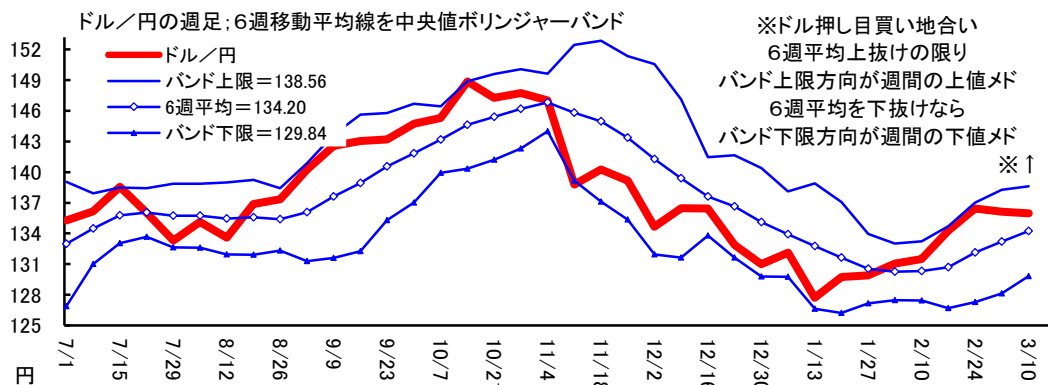
3月6日アジア市場時点のレート数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週平均134.20円前後の上抜け維持が焦点になっている。上下動を経ながらも、上抜け定着の限りはドルの反発基調が持続。週間ベースでは、バンド上限138.56円前後やその上の方向が上値メドとして視界に入る。反対に6週線などの上抜け定着に失敗すると改めてドルの上値の重さが再確認され、バンド下限129.84円前後の方向へのドル安余地が意識されやすい。

クロス円取引は1月20日週から、過度な外貨安・円高が一服となっている。ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、NZドル/円、カナダ・ドル/円などでは、「6週や9週移動平均線の上抜け定着」が焦点になってきた。上抜け定着の限り、当座は外貨高の基調が持続。反対に根強い戻り売り圧力に押され、上抜け定着に失敗すると改めて外貨安の基調再開が意識される。

<日銀会合、緩和修正思惑と実際の現状維持焦点>

日本市場では今週9-10日、日銀が政策会合を開催する。現在の黒田東彦総裁による最後の会合であり、「4月からの新体制に配慮した一段の政策柔軟化」の思惑などが、9-10日の前段階では投機的な円高仕掛けの材料となる可能性がある。

もっとも現実的には日本の企業や金融機関が3月の年度末決算を控えており、決算対応の混乱につながるような政策変更は非現実という見方も強い。10日の結果公表や事前報道などにより、現状維持の方向となれば円の戻り売り、ドルなどの外貨押し目買いが支援される。



最近では前週2日、ブルームバーグが「日銀は3月会合で現行緩和継続、期末控えてサプライズ封印」と伝えた。「事情に詳しい複数関係者の話」として、日銀は昨年12月の会合で市場機能の改善を狙い、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策を修正したが、当面は「政策修正の効果を見極めるために、再修正は行わない可能性が高い」（同）という。

<豪加の中銀が会合、予想は利上げと現状維持>

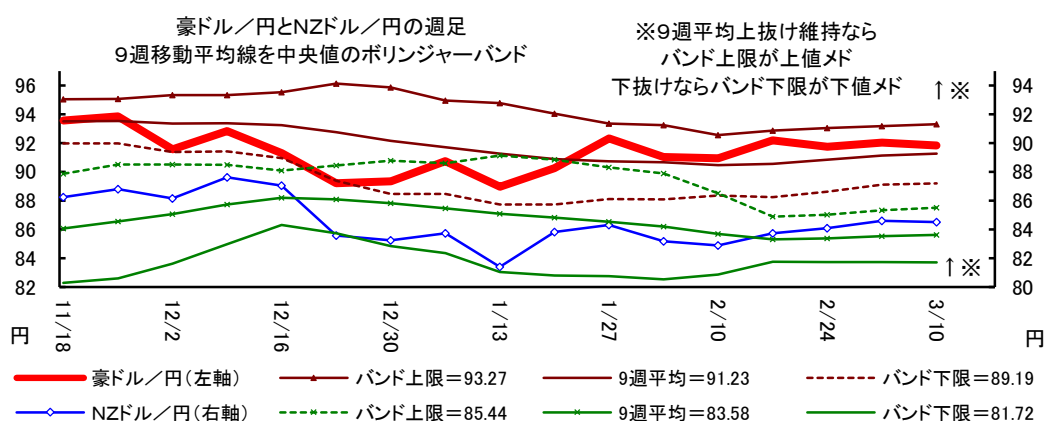
今週の豪州市場では、7日に豪中銀が政策会合を開催する。市場予想は0.25%の利上げ。豪州では経済的な影響を受けやすく、主力輸出品である資源の需要を左右する中国について、コロナ制限の解除などで景気が回復しつつある。その点で7日の声明では、タカ派（引き締め強化）姿勢が維持される可能性がある。7日の会合前後では、実際の0.25%利上げを受けた「一旦の材料出尽くし」による豪ドル安のあと、今後の利上げ継続の示唆などで豪ドルが再上昇となる展開が注視される。

今週のカナダ市場では、8日に加中銀が政策会合を開催する。市場予想は現状維持。最近では3月2日、同国の議会予算担当官が「加中銀は年末まで政策金利を現行の4.5%で維持し、2024年1月に利下げに着手する」との見通しを示した。実際にこうした姿勢が確認されると、カナダ・ドルは戻り売り圧力に押されやすい。その分だけ少しでもインフレ警戒姿勢が再強化されるようなら、カナダ・ドルが短期的に上昇する波乱余地も残されている。

<中国の全人代、景気対策などにらむ>

中国政府に関しては、5日から共産党の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）が始まった。すでに今年の実績率は、5%前後に設定すると発表している。こうした控えめな見通しのもと、今後の経済対策も控えめな方向で抑制されると、人民元安や資源国通貨安、ドル高の要因となる。同時に日本は中国向け輸出の依存度が高いため、日本の輸出減が続くことで間接的な円安の材料となる。

一方で李克強首相は5日の政府活動報告で「景気の全般的な好転を促す」と強調し、内需の拡大や外資の誘致に重点的に取り組む考えを示した。今後のニュースや要人発言などで中国の景気対策や景気回復への期待が高まるようなら、人民元高や資源国通貨高、円高、ドル安を促す局面も無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。